入札公告（説明書）

令和８年 11 月 19 日
東日本高速道路株式会社　新潟支社長　中西　規祥

次のとおり条件付一般競争入札（指名併用型）について公告します。
なお、本件競争入札については、あらかじめ東日本高速道路株式会社（以下「NEXCO 東日本」という。）が配布した入札者に対する指示書【電子入札】（または入札者に対する指示書【郵送入札】）、仕様書等の契約図書その他関係法令に定めるもののほか、この『入札公告（説明書）』及び『共通入札公告（令和８年７月版）（以下「共通入札公告」という。）』に記載のとおり実施します。
よって、本件競争入札に参加する者は、共通入札公告 3-2-1 に示す契約図書について内容を十分に確認し、その内容を承諾のうえで本件競争入札に参加してください。

１．調達手続の概要

1-1	契約件名（工事名）	令和８年度　関越自動車道　関越トンネル（上り線）照明設備更新工事
1-2	工事概要	工事場所、数量及び工期等については、別添『特記仕様書』、『金抜設計書』又は『設計図面』を参照のこと
1-3	契約責任者	NEXCO 東日本　新潟支社長　中西　規祥
1-4	契約担当部署	NEXCO 東日本 新潟支社 技術部 調達契約課 （住所）〒950-0917　新潟県新潟市中央区天神 1-1 （電話）025-241-5116 （電子メールアドレス）ki-r-niigata@e-nexco.co.jp
1-5	入札方法	電子入札または郵送入札
1-6	契約書の作成	必要（作成方法については落札者と協議する）…入札者に対する指示書【電子入札】（または入札者に対する指示書【郵送入札】）［30］を参照のこと
1-7	支払条件	前金払の有無：「有」 部分払の有無：「無」
1-8	入札手続き日程	本書『2.入札手続き日程』を参照のこと
1-9	競争参加資格要件等	本書『競争参加資格要件等一覧表』を参照のこと
1-10	指名併用理由	東日本高速道路株式会社契約事務処理要領第 6 条第 2 項一②ーアに該当するため。
1-11	設計業務成果品等の貸与	入札者に対する指示書【電子入札】（または入札者に対する指示書【郵送入札】）［7］②に示す閲覧資料の有無：「無」

1-12	材料価格等の資料の掲載	掲載の有無：本書 2-19 に示すとおり
1-13	見積活用方式の有無	本書『競争参加資格要件等一覧表』を参照のこと
1-14	その他	・指名を受けた者は、共通入札公告 3-3-4 に示す「指名取消し事由」に該当する場合には、その旨を届け出ること。当社にて指名通知を取り消します。 ・入札者は、入札書類を当社に提出する前において、いつでも自由に入札を辞退（以後の入札手続への参加を辞退）することができる。なお、辞退を理由として不利益な取扱いはしない。また、入札書の提出期限日までに入札書の提出がない入札者は、入札を辞退したものとみなす。 ・本件は、質問事項を内容に応じて分類し、その分類ごとに受付期間及び回答期間を設定する「質問受付・回答集約化」の試行対象案件です。本書2-16、2-17及び別添1「「質問受付・回答集約化」の試行について」を参照のこと。

２．入札手続き日程

2-1	審査基準日	本書 2-3. に示す「競争参加資格確認申請書」の提出期限日
2-2	契約図書の配布期間	入札公告の日 から 令和 8 年 12 月 7 日まで
2-3	競争参加資格確認申請書の提出期限	【提出期限】 入札公告の日 から 令和 8 年 12 月 7 日　16 時 00 分まで ※共通入札公告 3-4 に示す競争参加に関する事項を十分に確認のうえ提出すること。 なお、指名を受けた者は、競争参加資格確認申請書について提出不要である。（「担当者連絡先届」は提出すること。） 【提出方法】 入札者に対する指示書【郵送入札】 [9]に従い、電子メール又は書留郵便等（書留郵便等による提出方法の詳細は、入札者に対する指示書の冒頭「お知らせ」を参照のこと。普通郵便、持参による提出は受け付けない。）により提出すること。なお、書留郵便等により提出する場合は、2 部提出すること。 【提出書類】 (1)　競争参加資格確認申請書様式 1[申請書] (2)　競争参加資格確認申請書様式 2[技術資料] (3)　担当者連絡先届

2-4	競争参加資格確認結果通知日	令和９年１月８日を予定
2-5	競争参加資格がないと認めた理由の説明請求期限日	競争参加資格の確認結果を通知した日の翌日から 7 日（休日を含まない）以内
2-6	技術提案書の提出期限	本件競争入札においては非該当
2-7	技術提案書に関するヒアリング期間	本件競争入札においては非該当
2-8	改善技術提案書の提出期限	本件競争入札においては非該当
2-9	技術提案書の採否通知日	本件競争入札においては非該当
2-10	参考見積書の提出期限	本件競争入札においては非該当
2-11	参考見積書に関する問い合わせ期間	本件競争入札においては非該当
2-12	訂正参考見積書提出期限	本件競争入札においては非該当
2-13	入札書の提出期限	【提出期限】 令和９年２月９日　16 時 00 分 ※共通入札公告 3-6 に示す入札・開札・落札者の決定に関する事項【指名者･競争参加希望者共通】を十分に確認のうえ提出すること。 【提出方法】 [電子入札の場合] 入札者に対する指示書【電子入札】 [12]から[17]に従い、電子入札システムにより提出すること。 [郵送入札の場合] 入札者に対する指示書【郵送入札】 [12]から[17]に従い、次の提出書類を同封のうえ書留郵便等(書留郵便等による提出方法の詳細は、入札者に対する指示書の冒頭「お知らせ」を参照のこと。普通郵便、持参による提出は受け付けない。）により提出すること。 【提出書類】 (1)　入札書 (2)　工事費内訳書（※Microsoft Excel により提出すること。） (3)　入札金額内訳書（入札者に対する指示書【電子入札】（また

		は入札者に対する指示書【郵送入札】）（※Microsoft Excel により提出すること。） （4）　総合評定値通知書（経審）の写し
2-14	開札日時	令和 9 年 2 月 10 日　13 時 30 分
2-15	開札執行場所	本書 1-4. に示す契約担当部署
2-16	本件競争入札に関する質問受付期間	【受付期間】 ① 競争参加資格確認申請に関する質問 入札公告日から令和 8 年 11 月 26 日 16 時 00 分まで ② その他の事項に関する質問 入札公告日から令和 9 年 1 月 8 日 16 時 00 分まで 【受付場所】 本書 1-4. に示す契約担当部署 【受付方法】 質問書面（別紙質問書様式）を電子メール又は書留郵便等（書留郵便等による提出方法の詳細は、入札者に対する指示書【電子入札】（または入札者に対する指示書【郵送入札】）の冒頭「お知らせ」を参照のこと。）により提出すること。 書留郵便等による提出で質問数が 5 問以上の場合は、質問書面のほか、質問書面を Microsoft Excel 等により作成したファイルを記録した CD-R も提出すること。 【質問内容の記載上の留意点】 質問書面中に記載する質問内容に、質問者の会社名やその会社を類推できるような情報を記載しないようにすること。
2-17	質問に対する回答期間	① 競争参加資格確認申請に関する質問に対する回答 令和 8 年 12 月 3 日まで ② その他の事項に関する質問に対する回答 令和 9 年 1 月 29 日まで
2-18	資料の閲覧期間（設計業務成果品等の貸与）	本件競争入札においては非該当
2-19	資料の掲載（参考積算条件書）	本件競争入札においては非該当

【ご案内】NEXCO 東日本における調達契約手続きの電子化の概要について

NEXCO 東日本では、競争参加希望者・受注者の皆さまの負担軽減・業務効率化や、手続きの迅速化を目的として令和 3 年 4 月以降、調達契約手続きの電子化を一層推進しております。

詳細は、NEXCO 東日本の HP に掲載しておりますので、ご確認のうえ手続きをお願いします。
https://www.e-nexco.co.jp/assets/pdf/bids/auction_info/outline.pdf

※各文書について、電子メール、書留郵便等による提出方法の詳細は、入札者に対する指示書の冒頭「お知らせ」を参照して下さい。また、受付期限内に提出のない場合や、普通郵便、持参、ZIP ファイル形式による提出は受け付けておりません。

競争参加資格要件等一覧表

工事件名			令和8年度　関越自動車道　関越トンネル(上り線)照明設備更新工事		
調達手続の概要	競争契約の方法		条件付一般競争入札方式(指名併用型)		
	落札者の決定方法		自動落札方式		
	評価値の算出方法		-		
	見積活用方式の有無		無		
	入札ボンド		対象外		
	履行ボンド		対象		
	JV募集対象		対象外		
	審査時期		事前審査		
競争参加要件	工事種別等	必要とする競争参加資格	①下記に示すすべての工事種別に係る「令和　7・8 年度競争参加資格」を有する者であること。 ②弊社発注工事において、令和6・7年度の工事種別(電気工事)の工事成績評定点の各年度の平均点が2年連続で65点未満でないこと。		
		工事種別	電気工事		
		等級	A	―	―
	施工実績	対象となる施工実績	審査基準日において、平成23年4月1日以降に公共発注機関※から直接仕事を受注する企業(以下、「元請」という。)として完成及び引渡しが完了した業務において次に示す同種業務の実績を有すること。 ※公共発注機関とは、国、地方公共団体、法人税法別表第一に掲げる公共法人、建設業法施行規則第十八条で規定する国土交通省令で定める法人又は外国政府機関をいう。		
		同種工事	a)　道路トンネルにおいて、トンネル照明灯具の設置及び試験調整を実施した工事 b)　自動車専用道路において車線規制を実施した工事(片側交互通行規制及び通行止めは可、路肩規制は不可) a)かつb)の施工実績を有すること。ただし同一の工事において有する必要はない。 同種工事を共同企業体の構成員として施工した場合は、次のイ)又はロ)に該当する場合のみ実績として評価する。 イ)甲型共同企業体の構成員としての実績の場合(乙型の分担工事を甲型とする場合を含む)は、出資比率が20%以上であること。 ロ)乙型共同企業体の構成員としての実績の場合は、分担工事が同種工事であること。		
	本工事における競争参加資格未資格者	設計業務等の受注者	業務名)　保全点検業務等の実施に関する年度協定書(調査等業務)	受注者名)　(株)ネクスコ・エンジニアリング新潟	
			業務名)　―	受注者名)　―	
		施工管理業務の受注者	業務名)　保全点検業務等の実施に関する年度協定書(施設施工管理業務)	受注者名)　(株)ネクスコ・エンジニアリング新潟	
			業務名)　―	受注者名)　―	
	その他		―		
継続契約方式の対象			対象外	対象となる後発工事名(その1)	―
				対象となる後発工事名(その2)	―

契約履行要件等一覧表【配置予定技術者に契約後に求める要件】

契約履行要件 (契約後に技術者を配置するための要件※調達手続き中の配置は不要)	配置予定技術者(現場代理人、主任技術者又は監理技術者)に求める項目	同種工事	①主任技術者又は監理技術者が、本工事に対応する建設業法の許可業種に係る資格を有する者であること。 本工事に対応する建設業法の許可業種 ： 電気工事業 なお、監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。 ②現場代理人、主任技術者又は監理技術者(当該工事に配置する特例監理技術者または監理技術者補佐の場合を含む)のうち、いずれかの者が、平成23年度以降に元請として完成及び引渡しが完了した下記同種工事の施工経験を有すること。 a)　道路トンネルにおいて、トンネル照明灯具の設置及び試験調整を実施した工事 同種工事を共同企業体の構成員として施工した場合は、次のイ)又はロ)に該当する場合のみ実績として評価する。 イ)甲型共同企業体の構成員としての実績の場合(乙型の分担工事を甲型とする場合を含む)は、出資比率が20%以上であること。 ロ)乙型共同企業体の構成員としての実績の場合は、分担工事が同種工事であること。 また、施工経験を有する者が配置予定の現場代理人のみである場合は、その者は①に示す資格のいずれかを有している者でなければならない。
	その他		―